

企業向け研修サービス市場に関する調査結果 2010

【調査要綱】

矢野経済研究所では、次の調査要綱にて企業向け研修サービス市場の調査を実施した。

1. 調査期間: 2010年4月～6月
2. 調査対象: 研修サービス事業者、一般企業・官公庁・団体(従業員数1,000人以上規模)
3. 調査方法: 当社専門研究員による直接面談、ならびに電話・e-mail等によるヒアリング、文献調査併用

【調査結果サマリー】

- ◆ 2009年度企業向け研修サービス総市場規模は4,710億円(前年度比16.5%減)
- ◆ 未曾有の不況と新型インフルエンザの流行で、あらゆる研修ビジネスに打撃
- ◆ 特に公開型のセミナーが厳しい状況に
- ◆ 研修の内製化が進む一方、社内講師を養成するトレーニングに関心集まる
- ◆ 不況下でも、一般企業の集合研修の実施規模は、前年比で「変わらない」が約6割
- ◆ 資料体裁

資料名: 「企業向け研修サービス市場の実態と展望 2010」
発刊日: 2010年6月30日
体裁: A4判402頁
定価: 105,000円(本体価格100,000円 消費税等5,000円)

◆株式会社 矢野経済研究所

所在地: 東京都中野区本町2-46-2 代表取締役社長: 水越 孝

設立: 1958年3月 年間レポート発刊: 約250タイトル URL: <http://www.yano.co.jp/>

本件に関するお問合せ先(当社HPからも承っております <http://www.yano.co.jp/>)

(株)矢野経済研究所 営業本部 広報宣伝グループ TEL: 03-5371-6912 E-mail: press@yano.co.jp

本資料における著作権やその他本資料にかかる一切の権利は、株式会社矢野経済研究所に帰属します。
本資料内容を転載引用等されるにあたっては、上記広報宣伝グループ迄お問合せ下さい。

【 調査結果の概要 】

1.市場概況

2009年度の企業向け研修サービスの総市場規模は4,710億円（前年度比16.5%減）となった。

2009年度上期は、不況に加えて、新型インフルエンザの流行が「研修自粛ムード」を醸成し、研修サービス需要に大きなダメージを与えた。特に公開型のセミナーが大打撃を受けた。

2009年度下期に入り、インフルエンザショックの緩和等で、研修市場も好転することが期待されたが、不況の継続で企業の予算縮減意識が一層強まり、研修を内製化（自前で実施）する傾向が強まるとともに、階層別研修、自己啓発的な研修、マナー・接遇関連の研修、マインド・モチベーション関連の研修、MBA関連の研修等、あらゆる主要な研修で、予算の削減が行われた。

そのため、主要大手研修ベンダーの売上高は軒並み大幅な落ち込みを示し、研修業界は世界不況の打撃と同じく「未曾有の打撃」を被った。

2.注目動向～不況下においても集合研修の需要は底堅く残る

本調査に関連した研修サービスを利用するユーザー（企業等）へのアンケート調査結果によると、2010年5月時点において「前年と比べて集合研修の実施回数・規模がどう変化したか」について、「変わらない」が59.3%と最も多く、「かなり減っている（半減以上）」8.6%、「減っている」19.2%と、合計約3割が「減っている」という回答であった。

世界的な不況の影響で、集合研修の実施規模を縮小する動きは出ているものの、それでも「変わらない」が最も多い現状から見ると、集合研修による社員教育の需要は依然として底堅いものがあることを示唆する結果であった。

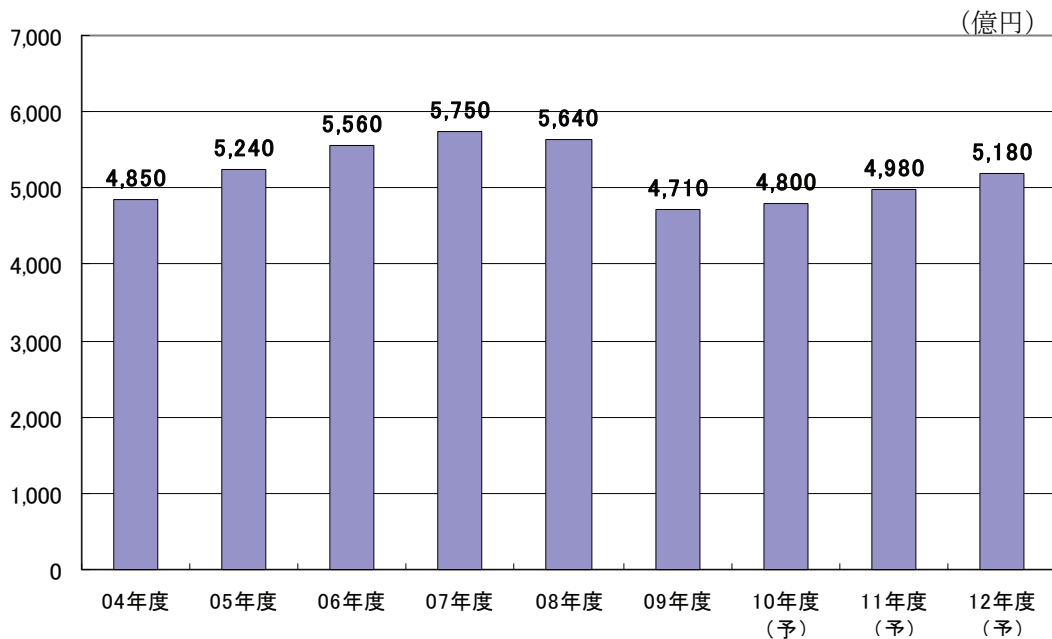
3.将来展望

2010年度に入り、依然として、企業の新人採用の減少、それに伴う新人・若手研修は低迷しているものの、企業の業績に回復の兆しが見られたことで、「V字回復」とまではいかないが、研修市場はある程度、回復基調に推移するものと予測する。

不況下にあっても、安価な通信教育講座やeラーニング、更に「鍛錬」に近いような実践型の研修は比較的安定した需要を獲得している。又、企業が研修を内製化（ベンダーに委託せず自前で実施）する傾向が強まった事で、社内講師を養成するトレーニングについても関心が高まっている。このように、市場を上向きにする要素も、現状、幾つか見えており、壊滅的打撃を受けた企業向け研修サービス市場は、ようやく厳しさの底を脱却しつつある。

上記から、企業向け研修サービスの総市場規模を2010年度4,800億円（前年度比1.9%増）、2011年度に4,980億円、2012年度に5,180億円と、2009年度を底に、緩やかに拡大してゆくと予測する。

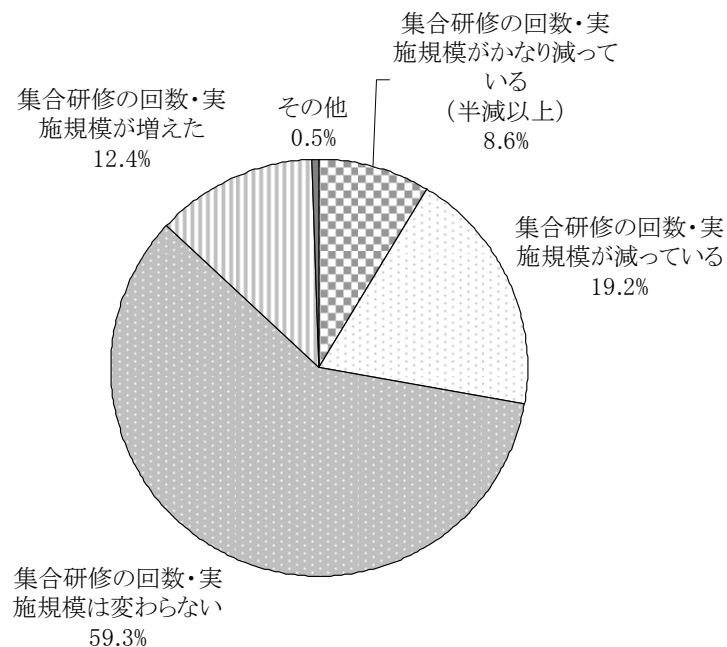
図1. 企業向け研修サービス市場規模推移



矢野経済研究所推計

注1: 事業者売上高ベース
注2: (予)は予測値

図2. 集合研修の実施回数・実施規模の変化について



矢野経済研究所作成

注3: 調査期間 2010年5月、調査対象: 従業員数1,000名以上の一般企業・団体・官公庁に勤務する従事者、調査形式: インターネット形式にて、「前年と比べて集合研修の実施回数・規模がどう変化したか」を尋ねた。

注4: 集計対象 1,184名、単数回答